

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

～株式投資戦略の分散に適した特性～

追加型投信 / 内外 / 株式

フィデリティ投信株式会社



当資料の  
ポイント

Point 1

変動性が高まる投資環境下、堅調なパフォーマンス

Point 2

転換点を迎えた投資環境

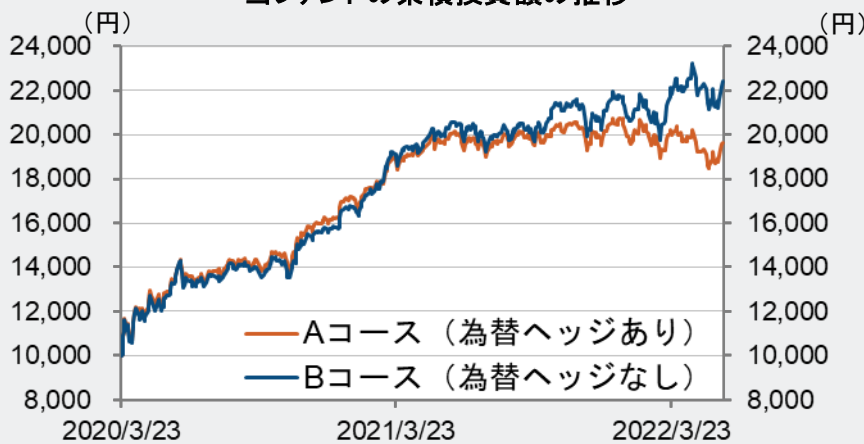
Point 3

株式投資における運用戦略の分散に適した特性

## 変動が高まる投資環境下、堅調なパフォーマンス

### 設定から堅調なパフォーマンスを積み重ね

当ファンドの累積投資額の推移



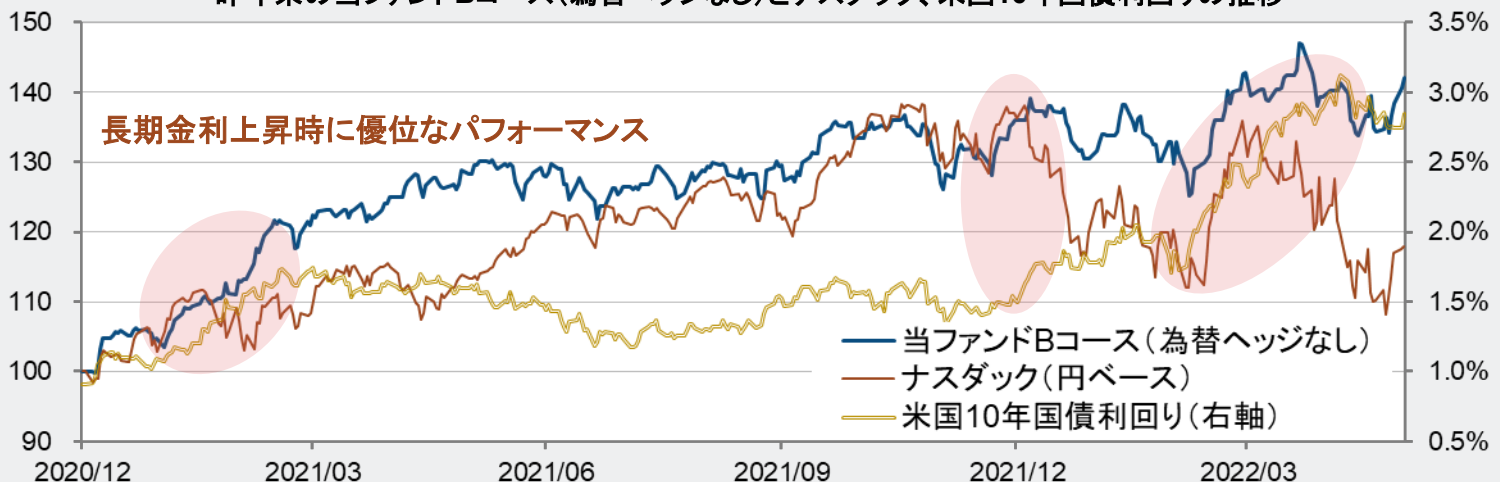
（注）フィデリティ投信作成。期間は2020年3月23日（設定日）～2022年5月31日。  
累積投資額は10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額。  
購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

- 当ファンドは設定から2年が経過しました。新型コロナの影響を克服し、堅調なパフォーマンスを積み重ねました。
- 金融やヘルスケアなど、幅広い業種において銘柄選択が奏功し、設定来リターンは2022年5月31日時点で当ファンドAコースは+96.3%、Bコースは+124.4%に達しました。
- 市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を数多く組み入れ、パフォーマンスを押し上げています。

### ハイテク株の変動性が高まる中、相対的に優位なパフォーマンス

- コロナ禍からの景気回復、サプライチェーンの逼迫、エネルギー価格の上昇など取り巻く環境が変化する中、当ファンドは堅調に推移してきました。
- コロナ・ショック後の当初には株式市場を牽引してきたハイテク株が長期金利上昇の影響などにより変動性が高まる中、相対的に優位なパフォーマンスとなっています。

昨年来の当ファンドBコース（為替ヘッジなし）とナスダック、米国10年国債利回りの推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年12月末～2022年5月末、始期を100として指数化。ナスダックはナスダック総合指数、円換算ベース。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

～株式投資戦略の分散に適した特性～

追加型投信 / 内外 / 株式

フィデリティ投信株式会社



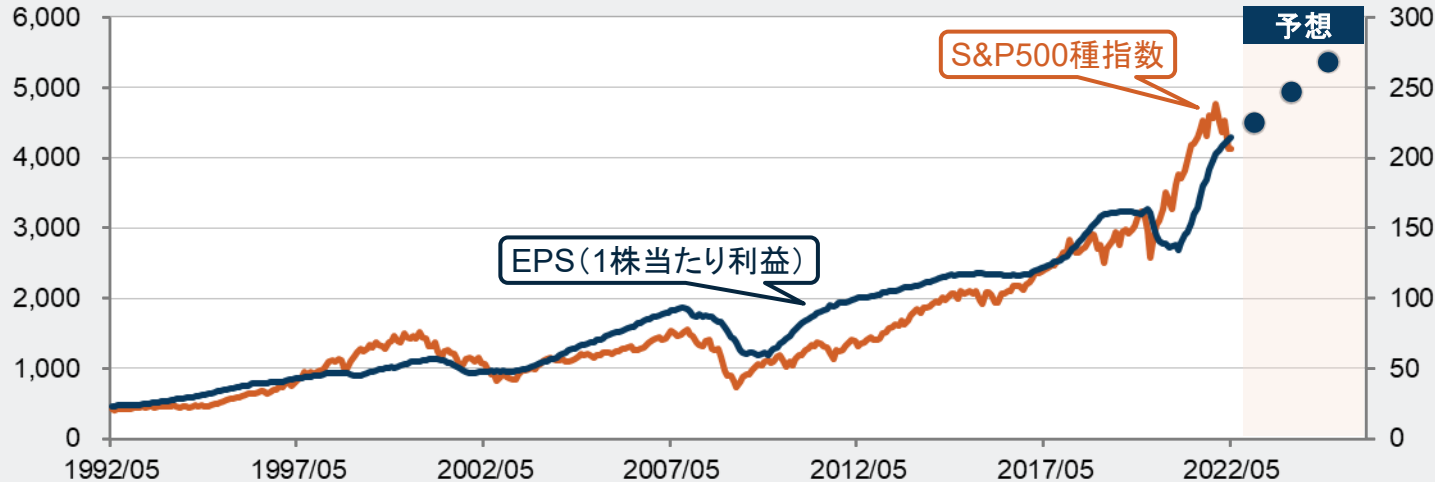
## 転換点を迎えた投資環境

利益成長に基づき長期的に株価は上昇、企業業績は持続的な成長予測

S&P500種指数  
（価格指数）

S&P500種指数とEPS（1株当たり利益）の推移

EPSおよびEPS予想  
（米ドル）



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。

S&P500種指数は価格指数、米ドルベース。期間は1992年5月末から2022年5月末まで、月次。

EPSおよびEPS予想はS&P500種指数ベース。EPSの期間は1992年5月から2022年5月末、2022年12月以降2024年12月までのEPSは将来予想。

株式市場では金融引き締めを織り込み、過熱感の解消が始まっている

S&P500種指数の予想PERと  
米連邦準備制度理事会（FRB）の総資産の推移



S&P500種指数の予想PERの長期推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。左図の期間は2008年1月末から2022年5月末まで、右図の期間は1985年1月末から2022年5月末まで、月次。

### PER (Price Earnings Ratio): 株価収益率

- 1株当たりの利益に対して、株価が何倍まで買われているかを表しています。
- 市場平均、同業他社、過去の水準と比較して使います。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

- 倍率が低い: 株価は割安
- 倍率が高い: 株価は割高

株価は、「1株当たり利益=EPS」×「株価収益率=PER」で形成されます。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

～株式投資戦略の分散に適した特性～

追加型投信 / 内外 / 株式

フィデリティ投信株式会社



「テンバガー・ハンター」の投資状況、グローバル株式指数との比較

組入上位10銘柄 割高な大手ハイテク株を避け、割安成長株へ投資

ファンド (組入銘柄数: 451)

上位10銘柄	国・地域	業種	比率
1 アンセム	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
2 アムジェン	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 伊藤忠商事	日本	資本財・サービス	2.2%
4 石油天然ガス公社 (ONGC)	インド	エネルギー	2.1%
5 DBインシュランス	韓国	金融	2.0%
6 アフラック	アメリカ	金融	2.0%
7 中国石油化工 (シノペック)	中国	エネルギー	1.9%
8 ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	アメリカ	生活必需品	1.7%
9 シンクロニー・ファイナンス	アメリカ	金融	1.7%
10 国薬控股 (シノファーム・グループ)	中国	ヘルスケア	1.1%
上位10銘柄合計比率			19.8%

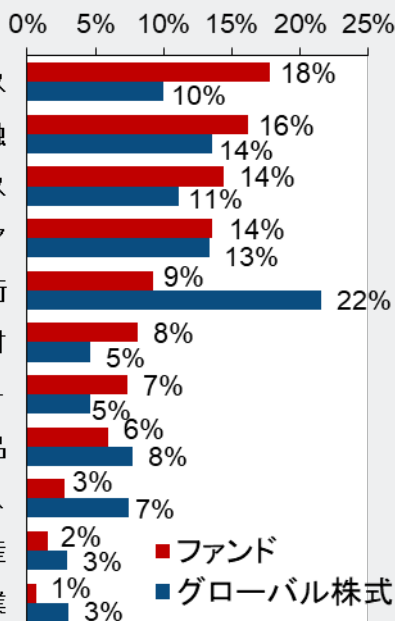
グローバル株式指数 (組入銘柄数: 1,539)

上位10銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	情報技術	4.8%
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.7%
3 アマゾン	アメリカ	一般消費財・サービス	2.1%
4 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
5 アルファベットA	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
6 アルファベットC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.2%
7 ユナイテッドヘルス	アメリカ	ヘルスケア	0.9%
8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	0.9%
9 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.9%
10 エヌビディア	アメリカ	情報技術	0.9%
上位10銘柄合計比率			18.0%

(注)FMR Co、MSCIよりフィデリティ投信作成。対純資産総額比率、ファンドはマザーファンド・ベース、グローバル株式指数はMSCIワールド・インデックス。2022年4月末時点。  
 ※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。  
 また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

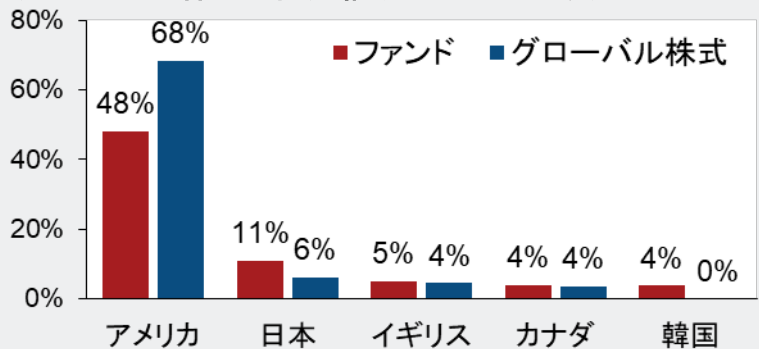
ハイテク株よりも資本財や金融、消費財を選好。アメリカの比率を抑え日本をオーバーウェイト

業種別組入状況の比較



ファンドの組入上位5ヶ国・地域

(グローバル株式の国別構成比率との比較)



ポートフォリオ特性値

	ファンド	グローバル株式
予想株価収益率 (PER)	9.1倍	16.4倍
株価純資産倍率 (PBR)	1.5倍	3.0倍
1銘柄当たり平均時価総額	227億米ドル	3,815億米ドル

(注)FMR Co、MSCIよりフィデリティ投信作成。対純資産総額比率、ファンドはマザーファンド・ベース、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。2022年4月末時点。

- ファンドが投資する「割安成長株」は、将来の「実力（1株当たり利益=EPS）」が向上すれば、「人気（PER）」も集まって再評価されることで、「実力と人気」両面での株価上昇が期待されます。



フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

～株式投資戦略の分散に適した特性～

追加型投信 / 内外 / 株式

フィデリティ投信株式会社



## 株式投資における運用戦略の分散に適した特性

### 参考ファンド\*（1989年12月設定）は主要株価指数を大きく上回る実績

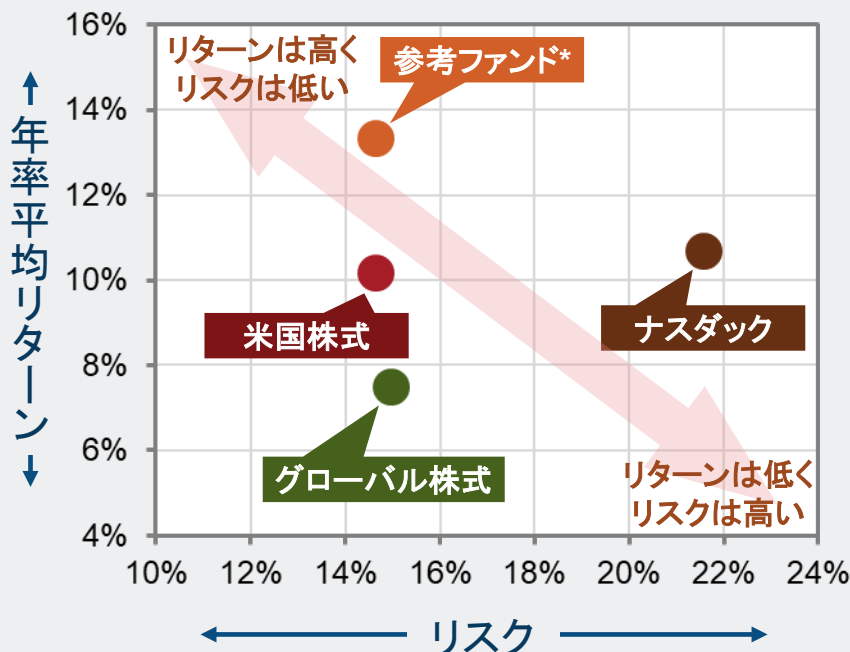
「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」（参考ファンド\*）と主要株価指数の推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1989年12月末～2022年5月末、月次。1989年12月末を100として指数化。年率リターンは月次12ヶ月換算。ナスダックはナスダック総合指数、米国株式はS&P500種指数、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。米ドルベース。

### 株式投資における運用戦略の分散に適したリスク・リターン特性

参考ファンド\*と主要株価指数のリスク・リターン



- 参考ファンド\*は米国株式やグローバル株式と同程度のリスク水準で、主要株価指数を上回るリターンを長期で実現してきました。
- 主要株価指数と比べ、相対的にリスクが低く、リターンが高いことから、株式投資における運用戦略の分散に適しています。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1989年12月末から2022年5月末まで。米ドルベース。月次12ヶ月換算。ナスダックはナスダック総合指数、米国株式はS&P500種指数、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。

\*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です（2022年5月末時点）。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ\*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Bコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

# フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時~午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

## その他のファンド概要

設定日	2020年3月23日設定
信託期間	2020年3月23日から2030年3月25日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎年2月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金制限	ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日以降になります。 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経

営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社大分銀行*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社常陽銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
LINE証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○	

\*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM220607-4 CSIS220615-9